

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	19,230	-	19,230	-	-	19,230	-
平成19年度	828,600	-	828,600	-	-	828,600	-
平成20年度	90,500	-	90,500	-	-	90,500	-
平成21年度	34,763,424	-	34,763,424	-	-	34,763,424	-
平成22年度	-	3,488,140,000	3,373,765,662	114,374,338	-	3,488,140,000	-
計	35,701,754	3,488,140,000	3,409,467,416	114,374,338	-	3,523,841,754	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：円)

		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		19,230	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		19,230	

②平成19年度交付分

(単位：円)

		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	828,600	①期間進行基準を採用した業務：蒲田事務所敷金 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：828,600円（その他：828,600円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書に計上した額に同じ
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	828,600	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	-（会計基準第81第3項による振替額は無い）
合計		828,600	

③平成20年度交付分

(単位：円)

		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		90,500	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		90,500	

④平成21年度交付分

(単位：円)

		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	2,496,027	①業務達成基準を採用した業務：福利厚生関係費の制服費等
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,496,027円 (福利厚生関係費：2,496,027円)
	資本剰余金	-	4) 自己収入に係る収益計上額：0円 9) 固定資産の取得額：0円
	計	2,496,027	③運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書に計上した額に同じ
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	32,218,257	①期間進行基準を採用した業務：労災上乘せ補償保険業務等
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：32,218,257円 (福利厚生関係費：26,106,208円、その他の経費：6,112,049円)
	資本剰余金	-	4) 自己収入に係る収益計上額：0円 9) 固定資産の取得額：0円
	計	32,218,257	③運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書に計上した額に同じ
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		49,140	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		34,763,424	

⑤平成22年度交付分

(単位：円)

		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	663,671,617	①業務達成基準を採用した業務：退職手当、各所修繕、基地従業員関係費(心の健康対策費、各種相談事務費、特別看護金を除く。)
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：546,316,632円 (制服費：294,414,535円、ほう賞費：173,263,822円、 その他の経費：78,638,275円)
	資本剰余金	-	4) 自己収入に係る収益計上額：0円 9) 固定資産の取得額：0円
	計	663,671,617	③運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画に記された計画について、予定どおりに執行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,682,739,861	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	114,374,338	②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,693,068,047円 (人件費：2,095,342,317円、物件費(各所修繕費を除く)：554,720,475円、 その他の経費：43,005,255円)
	資本剰余金	-	4) 自己収入に係る収益計上額：0円 9) 固定資産の取得額：114,374,338円 (建物：90,801,060円、車両運搬具：12,176,201円、 工具器具備品：2,927,400円、構築物：222,600円、 ソフトウェア：8,247,077円)
	計	2,797,114,199	③運営費交付金の振替額の積算根拠 計画期間が終了したので、運営費交付金の計画額の全額を収益化
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		27,354,184	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		3,488,140,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		金額	残高の発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分		
平成18年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	計		-	
平成19年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	計		-	
平成20年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	計		-	
平成21年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	計		-	
平成22年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	労務管理業務等 給与支給業務等 福利厚生業務等 法人共通 小計	-	(該当なし)
	計		-	